

貸借対照表

2023年3月31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 3,452,615,098 】	【 流 動 負 債 】	【 870,458,098 】
現 金 及 び 預 金	387,639,716	買 掛 金	379,833,053
売 掛 金	989,848,389	リ ー ス 債 務	2,011,812
商 品	6,007,977	未 払 金	128,569,909
材 料	1,966,635	未 払 費 用	67,902,087
貯 蔵 品	148,554	未 払 法 人 税 等	23,124,212
仕 掛 品	18,985,103	未 払 消 費 税 等	10,581,046
前 払 費 用	13,976,571	未 払 事 業 所 税	5,001,800
未 収 金	6,584,300	前 受 金	13,595,250
関係会社短期貸付金	2,000,000,000	預 り 金	141,804,942
立 替 金	27,457,853	賞 与 引 当 金	98,033,987
【 固 定 資 産 】	【 527,649,971 】	【 固 定 負 債 】	【 271,374,892 】
(有形固定資産)	(311,745,392)	預 り 保 証 金	25,914,438
建 物	133,394,804	退 職 給 付 引 当 金	153,339,935
建 物 付 属 設 備	241,039,964	長 期 リ ー ス 債 務	5,518,425
構 築 物	177,181,718	そ の 他 固 定 負 債	86,602,094
車 両 運 搬 具	2,629,200	負 債 合 計	1,141,832,990
工 具 器 具 備 品	95,800,882		
リ ー ス 資 産	8,719,320	純 資 産 の 部	
建 設 仮 勘 定	4,400,000	【 株 主 資 本 】	【 2,838,432,079 】
減 価 償 却 累 計 額	▲ 351,420,496	(資 本 金)	(50,000,000)
(無形固定資産)	(74,921,648)	(資 本 剰 余 金)	(871,711,220)
電 話 加 入 権	101,334	資 本 準 備 金	692,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	74,220,313	そ の 他 資 本 剰 余 金	179,711,220
商 標 権	1	(利 益 剰 余 金)	(1,916,720,859)
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	600,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,916,720,859
(投資その他の資産)	(140,982,931)	事 業 積 立 金	70,000,000
保 証 金	24,883,400	施 設 整 備 積 立 金	100,000,000
長 期 前 払 費 用	2,721,544	繰 越 利 益 剰 余 金	1,746,720,859
繰 延 税 金 資 産	113,377,987	純 資 産 合 計	2,838,432,079
資 産 合 計	3,980,265,069	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,980,265,069

損益計算書

株式会社 大阪メトロサービス

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：円)

科 目		金 額
営業 損 益	売上高	3,370,294,929
	売上原価	1,338,187,386
	売上総利益	2,032,107,543
	販売費及び一般管理費	1,854,509,307
	営業利益	177,598,236
営業 外 損 益	受取利息・配当金	2,709,964
	雑収入	11,009,845
	営業外収益	13,719,809
	雑損失	15,066,153
	営業外費用	15,066,153
経常利益		176,251,892
特 別 損 益	固定資産売却益	65,456
	その他特別利益	2,756,587
	特別利益	2,822,043
	固定資産売却損	22,273
	固定資産除却損	3,004,421
	減損損失	29,814,944
特別損失		32,841,638
税引前当期純利益		146,232,297
法人税、住民税及び事業税		79,246,212
還付法人税額		△ 13,300
法人税等調整額		△ 35,421,619
当期純利益		102,421,004

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 最終仕入原価法による原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

ただし、建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物及び流通事業部門に属する資産については定額法によっています。

② その他無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当期に見合う分を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しています。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち重要性がないものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

② 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

2. 損益計算書に関する注記

減損損失

当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、会社においては各事業単位
また、独立する店舗単位ごとに資産のグルーピングを行っており、当事業年度において
以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	減損損失
店舗（大戸屋三宮店）	建物付属設備	14百万円
	工具器具備品	1百万円
	営業権	6百万円
小計		21百万円
店舗（セガフレード・カフェ大丸心斎橋店）	建物付属設備	5百万円
	工具器具備品	4百万円
小計		9百万円
合計		30百万円

店舗の営業損益が継続してマイナスのため、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで
減額し、当該減少額を減損損失として特別損益に計上しております。

なお、回収可能額は、正味売却価額によります。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,484 株	—	—	1,484 株